

インナー大会プレゼン部門 2018 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

大学名 (フリガナ)	学部名 (フリガナ)	所属ゼミナール名 (フリガナ)
フリガナ) トウヨウダイガク	フリガナ) ケイエイガクブ	フリガナ) ナカノゼミナール
東洋大学	経営学部	中野ゼミナール

※大会申込書時に記入したチーム名から変更することはできません。

※パワーポイント内に動画を使用している場合は「有・無」を記入し、「有」の場合は使用するスライド番号も記載してください。

チーム名 (フリガナ)	代表者名 (フリガナ)	チーム人数 (代表者含む)	PPT 内動画 (有・無)	動画使用 スライドページ
フリガナ) ナカノゼミディーチーム	フリガナ) コトウ ヨシヒコ	5	無	
中野ゼミD チーム	古藤 賀彦			

※当日使用する PC、マイク、レーザーポインター機能付きワイヤレスプレゼンターは会場に準備しております。

これらは個別にご用意いただいても大学施設・設備の関係上ご利用いただけませんのであらかじめご了承ください。

発表時に使用する成果物 (例: 商品化した●●、店舗で配布したパンフレット、調査時に使用したアンケート)

なし

※成果物の配布は、『禁止』とさせていただきます。あらかじめご了承ください。

研究テーマ (発表タイトル)

農地集積中

※必ず<企画シート作成上の注意>を確認してから、ご記入をお願いいたします。

1. 研究概要 (目的・狙いなど)

本研究は、企業が農業に参入する際に抱えている課題である大規模農地の取得を目指すことを目的とする。

企業が農地を借りたくても、一般農家の農地規模では小さくまた放棄され条件の悪い土地が多いのが現状である。これに対して行政は農家や企業などの様々な視点から考えて政策決定をしなくてはならないため、企業の求めるスピード感で政策を進めることはできず、企業にとっては希望の農地がなかなか手に入らない状況になっている。そこで私たちは、企業が最初から大規模な農地を入手するのではなく、比較的入手しやすい小規模な農地を取得し、直接農家と関わることにより直接交渉し農地を自ら集積し大規模化していこうと考え、提案する。この際にポイントとなるのが農地を貸す農家である。農家としては「土地がどう使われるか不安があるから。」「土地を使う相手がどういった人かよくわからないという点で不安があるから。」といった点から農地を貸したくないという人もいた。そこで、これらの農家の不安を解消していくために企業と農家の信頼関係が構築できるよう目指していく。

2. 研究テーマの現状分析 (歴史的背景、マーケット環境など)

2009年に農地法が改正された。これによって2009年以前は年50社程度だった農業への企業参入数が、以後年300社

まで激増し、近年企業の農業参入が盛んであることがうかがえる。そこで農業参入した企業にインタビューを行った。農業に参入する際に課題となったことを聞いてみたところ、「土地取得の際に農地中間管理機構へ問い合わせたが、まとまった大きな土地や土壌の良い土地を借りるのが難しかった。」と回答をいただいた。

次に、企業が農地を借りる際に頼る農地中間管理機構に話を聞いた。企業が求めているような農地がどうして農地中間管理機構に集まっていないのかを調査するためである。「耕作放棄地がかなり増えていてすぐ使える農地が数%しかない。耕作放棄地は機材を貸し出して耕すことはできるけど、その費用は貸し出した人が支払うため、放棄地を借りてくれる人は中々いない。また企業が農業をやると規模感が大きくなるため、農家の規模感ではできない。そのため企業の求める土地を貸し出すためには、農地の集積が必要で全国的には集積率 8 割が目標だが千葉県はまだ 2 割しかない。つまり集積が進んでおらず、企業の求める条件の土地を貸し出すのは難しい。」と回答をいただいた。また農林水産大臣政務官にインタビューしたところ、「国としては企業目線だけではなく農家などの様々な視点も総合的に見て政策決定をしていかなければならないため、企業目線のみで農地集積のスピード感を早めていくわけにはいかない。」との回答をいただいた。以上より行政主体で農地集積を進め企業が求めるような大規模な農地にするまでには時間がかかることがわかった。

では、農地を貸す側の農家の方々は農地を貸すことについてどう考えているのだろうか。千葉県の農家 51 人にアンケート調査を行った。自分の農地を貸してもよいかという質問に対して、貸してもよいという方が 25 人、貸したくないという人が 18 人、その他無回答が 8 人だった。農地を貸したくない理由としては、「土地がどう使われるか不安があるから。」「土地を使う相手はどういった人かよくわからないという点で不安があるから。」といった回答をいただいた。しかしながら農地を貸したくないと回答した 18 人に対して自身の後継者はいるのかという質問に対しては、後継者がいると答えた方が 5 人、いないという人が 13 人で、3 分の 2 の農家に後継者がいないことがわかった。つまり農地を貸したくないと答えた農家の半数以上に後継者がいないため、これを放置してしまうと耕作放棄地が増えていってしまい、企業の希望する大規模な農地に集積しないだけでなく、良質な土地が荒れてしまうといった問題が起こってしまうだろう。

・農業参入企業へのインタビュー

(株)ベジタルファーム様 6月19日(火)

(株)小田急電鉄様 7月17日(火)

(株)ヴァレンシア様 8月11日(土)

・農地中間管理機構へのインタビュー

一般社団法人千葉県園芸協会様 8月24日(金)

・農林水産省へのインタビュー

農林水産大臣政務官 野中厚様 9月14日(金)

・農家へのアンケート

日時：9月3日(月)～17日(月)

場所：道の駅あずの里(千葉県市原市)、道の駅うまくた(千葉県木更津市)

回答者：40代～80代の農業を行っている男女 51人

方法：紙媒体での留置調査

3. 研究テーマの課題

インタビュー結果より、企業は参入に際して農地の取得が課題となっており、企業の求める大規模で良質な農地を得ることが難しいということだった。これに対して農地中間管理機構は集積を進めているものの目標にはまだほど遠く、行政のスピード感は企業の希望から考えたら遅いものだった。それに対してまた農家の方々は土地を貸し出す相手や土地利用に対する不安があり農地を貸したくないという一方で、農地の後継者がいないという問題があった。これらから本研究テーマの課題としては、行政に頼っていて

は企業としては農業参入の助けにはあまりならないということなので、どのように企業が直接農家にかかわり農地を取得していくかが課題であると考えた。

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

本研究課題を解決するために、私たちは企業自らが小規模な農地から集積して大きな農地にすることを提案したい。しかし企業自ら既存農家の農地を借りることは、農家側に企業に対する不安があるため難しい。この不安を解決するためには企業が農家に信頼してもらう必要があると考える。信頼を得るためにまずきっかけとして、企業の育てた作物の試食会を行う。試食会の目的は近隣の農家とコミュニケーションをとり、地域コミュニティとのコネクションを作ることである。千葉(1997)より地域コミュニティの活動が活発であるほど企業間・個人間の信頼関係が形成されやすいと言われているため、試食会で地域コミュニティとコミュニケーションをとりそれを継続していくことによって、信頼関係を構築していくことができると考える。しかし信頼関係を構築しただけでは農地は貸してくれないだろう。そこで企業には農業計画書を農家に提出してもらいたい。これによって企業の現在の農地利用や借りる予定の農地の利用について知ることができるので、農家の抱えている課題である農地利用に対する不満を軽減することができるだろう。このように農家からの信頼と農家が農地を貸す際に思っている不安を軽減することによって、企業が行政を介さなくても農家から農地を借りることができると考えている。小規模な農地でも多く借り受けていくことで農地の集積は可能だろう。



5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

試食会は農地取得を目指している企業が主体となって行い、招待するのは近隣農家の方やその地域の自治会にかかわる人たちである。実施場所は地域の公民館で、企業が育てた作物の素材の味が生きるように生や茹でもので提供し、それを食べながら農家と企業の懇親を図るという内容である。自社の農業の活動報告や提供した作物についての意見をもらうことで懇親を図り、地域とのコネクションを築く。

農業計画書については、企業が作成し農家に提出する。具体的に農地計画書には、現在の農地の利用状況や売上、借りる予定の農地の利用方法や売上予測、希望の賃貸期間や賃料などについて記載する。今後の農地利用については、農家と話し合った上で合意できる契約内容を探っていく。

6. 結果や今後の取り組み

本提案を実際に行うことはできなかったが、この提案を実現するとしたらどう考えるかについて企業にお答えいただいた。「意見交換などを行う際に双方の農作物を持ち寄った試食会はよいと思う。農業を生業とされてきたプロの農作物を食べることで企業も大きな参考になるだろう。」との回答をいただいた。

・課題解決策へのフィードバック

(株)小田急電鉄様 9月18日(火)

7. 参考文献

農林水産省 (2017)「一般法人の農業参入の動向」2018年9月20日閲覧.

http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/sannyu/attach/pdf/kigyuu_sannyu-11.pdf

農林水産省 (2018)「農地中間管理機構とは」2018年7月19日閲覧.

<http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/kikou/attach/pdf/index-39.pdf>

農地中間管理機構(公益社団法人 千葉県園芸協会) (2018)『農地中間管理事業のしくみ』

千葉隆之 (1997)「市場と信頼：企業間取引を中心に」『社会学評論』48(3), 317-333. 2018年9月20日閲覧.

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsr1950/48/3/48_3_317/_pdf/-char/en

<企画シート作成上の注意>

※本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、実行委員会から審査員(ビジネスパーソン・大学教員)の方々に事前にお渡しいたします。

※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1チーム・1点提出してください。また、インナー大会終了後、プレゼン部門にご協力いただいている日経ビジネス様(株式会社日経BPマーケティング)に大会結果ページを作成いただいております。大会結果ページにはチーム名やご提出いただいた本企画シートが掲載されます。

※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1~7以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。

※本企画シートは、インナー大会プレゼン部門実行委員会への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、4ページ以内に収めてください。実行委員会から審査員に渡す際は、A4サイズでプリントし、4ページ目までをお渡しします。

※大会参加申込み時点から、チーム編成の変更(チームの人数・交代など)は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、実行委員会(プレゼン局)にご連絡ください。実行委員会側で協議のうえ、ご返答いたします。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。

※企画内容は、未発表の(過去に他誌・HPなどに発表されていない)ものに限りです。ただし、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。

※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、著作権の使用許諾を得てください。日本学生経済ゼミナール関東部会・日経BP社・株式会社日経BPマーケティングは一切の責任を負いません。

※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先(使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など)を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Webサイト上の資料を利用した場合は、URLとアクセスした日付を明記してください。

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

※パワーポイント内で動画を使用する場合は、必ず「有」とご記入ください。「有」の場合は使用するスライド番号も明記してください。動画を使用する際の注意事項は参加要項に記載しております。

※成果物を使用する場合は、必ず企画シートにご記入ください。企画シートにてご記入が無い場合、発表当日のご使用を「不可」とさせていただきます。あらかじめご了承ください。

↑ **ここまでを4ページ以内におさめて、ご提出ください**